

平成 22 年度
財 務 諸 表

平成 23 年 6 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,016,401,015	
貯蔵品	175,664	
未収金	89,909,907	
前払金	1,742,255	
前払費用	472,487	
未収収益	12,574	
流動資産合計		4,108,713,902
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	74,538,211	
建物附属設備減価償却累計額	△ 4,294,013	70,244,198
車両運搬具	3,263,149	
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,130,970	132,179
工具器具備品	425,014,784	
工具器具備品減価償却累計額	△ 335,249,306	89,765,478
リース資産(工具器具備品)	3,034,080,402	
リース資産減価償却累計額	△ 1,787,377,027	1,246,703,375
有形固定資産合計		1,406,845,230
2 無形固定資産		
ソフトウェア	130,013,559	
電話加入権	869,400	
無形固定資産合計		130,882,959
3 投資その他の資産		
長期前払費用	59,472	
投資その他の資産合計		59,472
固定資産合計		1,537,787,661
資産合計		5,646,501,563
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	1,565,507,961	
未払金	1,136,311,046	
未払費用	1,318,102	
預り金	27,247,368	
短期リース債務	649,908,330	
流動負債合計		3,380,292,807
II 固定負債		
資産見返運営費交付金	216,980,589	
資産見返物品受贈額	1,062,084	
長期リース債務	689,092,799	
資産除去債務	4,882,500	
固定負債合計		912,017,972
負債合計		4,292,310,779
純資産の部		
I 資本金		
資本金		0
II 資本剰余金		
資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	919,469,793	
前中期目標期間繰越積立金	419,588	
当期未処分利益	434,301,403	
(うち当期総利益 434,301,403)		
利益剰余金合計		1,354,190,784
純資産合計		1,354,190,784
負債・純資産合計		5,646,501,563

損益計算書
(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,264,617,194		
退職金	956,259,182		
法定福利費	592,906,119		
福利厚生費	3,496,760		
消耗品費	30,837,161		
賃借料	27,313,561		
保守料	240,291,429		
修繕費	19,025,922		
減価償却費	871,872,243		
研修費	5,601,500		
外注委託費	548,155,213		
旅費交通費	8,379,858		
通信運搬費	24,538,307		
水道光熱費	42,322,241		
雑費	2,532,350		
その他の業務費	773,855	8,638,922,895	
一般管理費			
役員報酬	54,160,299		
給与手当	456,726,041		
退職金	35,253,384		
法定福利費	56,169,300		
福利厚生費	11,284,669		
消耗品費	9,784,551		
保守料	12,192,414		
修繕費	11,054,047		
租税公課	32,207,500		
減価償却費	23,335,209		
研修費	6,956,486		
外注委託費	31,094,907		
旅費交通費	1,423,420		
通信運搬費	1,365,786		
水道光熱費	6,190,315		
広告宣伝費	1,932,513		
その他の一般管理費	1,696,182	752,827,023	
財務費用			
支払利息		41,601,927	
経常費用合計			9,433,351,845
経常収益			
運営費交付金収益	9,007,623,170		
資産見返運営費交付金戻入	87,454,487		
資産見返物品受贈額戻入	90,540		
受託製表収入	14,993,038		
政府統計共同利用システム利用料収入	747,845,000		
統計データ二次利用収入	3,659,990		
その他経常収益	5,405,009	9,867,071,234	
財務収益			
受取利息		124,262	
経常収益合計			9,867,195,496
経常利益			433,843,651
臨時損失			
固定資産除却損		1,233,299	
臨時損失合計			1,233,299
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		603,069	
資産見返受贈額金戻入		630,230	
臨時利益合計			1,233,299
当期純利益			433,843,651
前中期目標期間繰越積立金取崩額			457,752
当期総利益			434,301,403

利益の処分に関する書類
(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>434,301,403</u>
当期総利益	434,301,403	
II 利益処分量		
積立金		<u>434,301,403</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,033,902,846
人件費支出	△ 7,699,419,135
運営費交付金収入	9,783,781,000
受託製表収入	13,989,360
政府統計共同利用システム利用料収入	747,845,000
統計データ二次利用収入	3,659,990
その他の収入	5,404,221
小計	1,821,357,590
利息の支払額	△ 42,130,544
利息の受取額	111,688
消費税の納付金額	△ 98,790,200
消費税の還付金額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,548,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 73,186,506
無形固定資産の取得による支出	△ 49,898,100
投資その他資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,084,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 820,757,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 820,757,878
IV 資金に係る換算差額	0
V 当期資金増加額	736,706,050
VI 資金期首残高	3,279,694,965
VII 資金期末残高	4,016,401,015

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,638,922,895		
一般管理費	752,827,023		
財務費用	41,601,927		
臨時損失	1,233,299	9,434,585,144	
(控除)			
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 747,845,000		
受託製表収入	△ 14,993,038		
統計データ二次利用収入	△ 3,659,990		
その他経常収益	△ 5,405,009		
財務収益	△ 124,262	△ 772,027,299	
業務費用合計			8,662,557,845
II 引当外賞与見積額			△ 15,731,574
III 引当外退職給付増加見積額			△ 198,598,160
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			557,846,159
V 行政サービス実施コスト			9,006,074,270

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 22 年 10 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,016,401,015	4,016,401,015	—
(2)未収金	89,909,907	89,909,907	—
資産計	4,106,310,922	4,106,310,922	—
(3)未払金	1,136,311,046	1,136,311,046	—
(4)リース債務	1,339,001,129	1,339,001,129	—
負債計	2,475,312,175	2,475,312,175	—

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	649,908,330 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	689,092,799 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 6,990,897,770 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 367,028,471 円

4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は4,882,500円であり、当中期計画期間における資産除去債務残高は、上記金額4,882,500円であります。

III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、8,216,847円であり、当該影響額を除いた当期総利益は426,084,556円です。

IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 4,016,401,015 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 458,446,103 円

V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

2. 政府統計共同利用システムのソフトウェアは、平成 22 年度減価償却費相当額を計算しております。

VI セグメント情報

単一セグメントのため、区分別示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	13,827,917	60,710,294	0	74,538,211	4,294,013	2,700,319	0	0	0	70,244,198
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	3,130,970	33,044	0	0	0	132,179
	工具器具備品	458,071,866	7,331,212	40,388,294	425,014,784	335,249,306	72,064,537	0	0	0	89,765,478
	計	475,162,932	68,041,506	40,388,294	502,816,144	342,674,289	74,797,900	0	0	0	160,141,855
リース資産	工具器具備品	4,095,270,461	458,446,103	1,519,636,162	3,034,080,402	1,787,377,027	794,857,466	0	0	0	1,246,703,375
	計	4,095,270,461	458,446,103	1,519,636,162	3,034,080,402	1,787,377,027	794,857,466	0	0	0	1,246,703,375
有形固定資産計	建物附属設備	13,827,917	60,710,294	0	74,538,211	4,294,013	2,700,319	0	0	0	70,244,198
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	3,130,970	33,044	0	0	0	132,179
	工具器具備品	4,553,342,327	465,777,315	1,560,024,456	3,459,095,186	2,122,626,333	866,922,003	0	0	0	1,336,468,853
	計	4,570,433,393	526,487,609	1,560,024,456	3,536,896,546	2,130,051,316	869,655,366	0	0	0	1,406,845,230
無形固定資産	ソフトウェア	197,199,099	91,935,900	0	289,134,999	159,121,440	25,552,086	0	0	0	130,013,559
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	0	869,400
	計	198,937,899	91,935,900	0	290,873,799	159,121,440	25,552,086	869,400	0	0	130,882,959
投資その他の資産	長期前払費用	531,959	0	472,487	59,472						59,472
	計	531,959	0	472,487	59,472						59,472

2. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	0	4,882,500	0	4,882,500	無
合 計	0	4,882,500	0	4,882,500	

3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	563,283,371	356,186,422	0	919,469,793	当期積立額 356,186,422
前中期目標期間繰越積立金	877,340	0	457,752	419,588	前中期目標期間繰越積立金取崩額 457,752
合 計	564,160,711	356,186,422	457,752	919,889,381	

4. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	457,752	前払費用の費用化
合 計	457,752	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	303,259,432						303,259,432
21年度	614,568,105						614,568,105
22年度	0	9,783,781,000	9,007,623,170	128,477,406	0	9,136,100,576	647,680,424
合計	917,827,537	9,783,781,000	9,007,623,170	128,477,406	0	9,136,100,576	1,565,507,961

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,404,324,000	①当該基準を採用した業務等:退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(6,404,324,000)を収益化している。 ②当該業務等に係る損益等 經常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費等)(6,428,426,235)のうち、業務費の一部(非常勤職員分)(453,554,323)及び受託製表業務・統計データ二次利用業務に携わった常勤職員分(3,909,047)を控除した額(5,970,962,865) ③損益計算 [(6,404,324,000) - (5,970,962,865) = (433,361,135)]
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,404,324,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,603,299,170	①当該基準を採用した業務等:期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。 ②当該業務等に係る損益等 a 運営費交付金収益合計 - 期間進行基準による収益額 = 費用進行基準による収益額合計 (9,007,623,170 - 6,404,324,000 = 2,603,299,170) b 經常費用の計-(期間進行基準に対応する費用+政府統計共同利用システム運用管理経費相当分+受託製表経費相当分+統計データ二次利用経費相当分+前中期目標期間繰越積立金取崩額相当分+リース資産及び政府統計共同利用システム利用料収入で購入した資産を除く減価償却費) = 費用合計 (9,433,351,845 - (5,970,962,865 + 722,848,101 + 14,993,038 + 2,953,381 + 457,752 + 87,545,027) = 2,633,591,681) a 費用進行基準による収益合計 - b 費用合計 = 損益 (2,603,299,170 - 2,633,591,681 = △30,292,511) ただし、この損益は c リース資産の会計処理上の利益および d 消費税の納付額である。 (c 1,914,989 + d △32,207,500 = △30,292,511) ③固定資産の取得額 建物附属設備(60,710,294)、工具器具備品(7,331,212)、ソフトウェア(60,435,900)
	資産見返運営費交付金	128,477,406	
	資本剰余金	0	
	計	2,731,776,576	
会計基準第80第3項による振替額		0	(該当なし)
合計		9,136,100,576	上記で算出した期間進行基準の損益、費用進行基準の損益及び政府統計共同利用システムの損益(リース資産の会計処理上の損失+購入した固定資産と償却費との差額による損益)、統計データ二次利用の損益に、その他經常収益を合算して当期総利益を計上している。 [433,361,135 + △30,292,511 + (24,996,899) + 706,609 + 5,529,271 = 434,301,403]

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	303,259,432	
	計	303,259,432	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	614,568,105	
	計	614,568,105	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	647,680,424	
	計	647,680,424	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,884)	(3)	(0)	(0)
	48,276	3	4,692	1
職員	(617,818)	(258)	(0)	(0)
	5,103,525	835	985,155	53
合計	(623,702)	(261)	(0)	(0)
	5,151,802	838	989,847	54

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

俸給月額は、理事長989,000円以内、理事及び監事780,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、35,100円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

② 職員等(職員、再任用職員及び臨時任用職員)に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として()内に記載しております。

決算報告書

平成22年度 決算報告書

(単位:円)

区 別	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (B-A)	備考
収入				
運営費交付金収入	9,783,781,000	9,783,781,000	0	
受託製表収入	14,993,000	14,993,038	38	
政府統計共同利用システム利用料収入	747,845,000	747,845,000	0	
統計データ二次利用収入	6,250,000	3,659,990	△ 2,590,010	
その他の収入	0	5,529,271	5,529,271	
前年度からの繰越金	0	457,752	457,752	
収入合計	10,552,869,000	10,556,266,051	3,397,051	
	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (A-B)	
支出				
業務経費	2,616,072,000	2,229,006,228	387,065,772	
経常統計調査等に係る経費	954,028,000	681,331,935	272,696,065	
周期統計調査に係る経費	907,949,000	796,875,912	111,073,088	
政府統計共同利用システム運用管理経費	747,845,000	747,845,000	0	
統計データ二次利用経費	6,250,000	2,953,381	3,296,619	
受託製表経費	14,993,000	14,993,038	△ 38	
一般管理費	337,135,000	294,721,415	42,413,585	
人件費	7,584,669,000	6,962,475,431	622,193,569	
退職手当	1,180,345,000	991,512,566	188,832,434	
退職手当を除く人件費	6,404,324,000	5,970,962,865	433,361,135	
支出合計	10,552,869,000	9,501,196,112	1,051,672,888	
次年度繰越(22年度のみ)		1,055,069,939		
合計		10,556,266,051		
前年度繰越		1,824,648,655		
次年度繰越(累計)		2,879,718,594		

(注1)損益計算書との相違

・決算報告書の人件費は、損益計算書の業務費の非常勤職員に係る給与、法定福利費及び受託製表経費、二次利用経費に相当する費用(457,463,370)を除いた金額
 ・決算報告書の一般管理費は、庁舎維持経費、光熱水料を一括計上しているため損益計算書の一般管理費(総務部の費用)とは合致しない

(注2)「次年度繰越(累計)」について

「貸借対照表」の流動資産(4,108,713,902円)に長期前払費用(59,472円)を加算した額から、流動負債(3,380,292,807円)のうち運営費交付金債務(1,565,507,961円)、短期リース債務(649,908,330円)を除いて、短期リース債務の22年度未払い分(64,178,264円)を加算した額を控除した額である

$4,108,713,902 + 59,472 - (3,380,292,807 - 1,565,507,961 - 649,908,330 + 64,178,264) = 2,879,718,594$

監查意見書

独立行政法人 統計センター
理事長 戸谷 好秀 殿

平成 22 年度 監事監査意見書

私共は、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人統計センターの平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度における事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書につき監査を実施した。その結果を次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

役員会議その他重要な会議に出席するほか、業務の執行に携わる役職員から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等の回付を受けそれを閲覧した。また、決算担当部署から当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受けた。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について監査を実施した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、当該独立行政法人の平成 22 年度に関する業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、当該独立行政法人の平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに平成 22 年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
また、利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、当該独立行政法人による平成 22 年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

平成 23 年 6 月 13 日

独立行政法人 統計センター

監事

中山 真一



監事

文野 清正

